

今週の株式相場見通し

* 日経平均 19,600~20,200円 TOPIX 1,600~1,650

* 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善

* 不安材料 地政学的リスク 中国経済の成長鈍化

地政学的リスクが再び高まっているが、日本企業の決算は概ね良好で、米国株も最高値更新を続けており、緩やかな経済成長と低金利が共存し、株価が上昇しやすいゴルディロックス相場が続くことが見込まれる。実際、8月4日に発表された米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比20.9万人増、平均時給は前年同月比2.5%増と前月と同じ伸びになり、雇用市場は堅調だが賃金上昇率は高くなく、FRBが利上げを急ぐような内容にはなっていない。当面は、業績好調銘柄への物色が優勢になると思われ、i-Construction(IGTを活用して工事の効率化を進める取り組み)関連売上が好調なトプコン、動画広告などネット広告売上が好調なD.A.コンソーシアムHD、しわを改善する効果がある美容液「リンクルショット メディカル セラム」の販売が好調なポーラ・オルビスHDなどに注目したい。

リスク要因としては、今後の金融政策に絡むイベントに注意したい。8月24日~26日に開催予定のジャクソンホール会議では、資産バブル抑制のため欧米など世界の中央銀行が金融引き締めに向かうことが再確認され、その後(9月19~20日)に開催を控えるFOMCでは資産規模の縮小が発表されるものと思われ、秋に向けては米長期金利上昇、ドル高、米国株安が進む展開も想定される。この場合、株安に伴いリスクオフの円高圧力が高まることで、円安ドル高はあまり進まず、日経平均株価は米国株の調整に反応し、連れ安になる事態が想定される。また、米国経済の拡大ペース鈍化にも警戒したい。オートデータによる米国の7月新車販売台数は、前年同月比7.0%減となり、今年の1月以降7ヵ月連続で前年の販売実績を下回っている。米国の6月小売売上高も2ヵ月連続で前月比マイナスとなり、3ヵ月平均の年率で0.9%増と5ヵ月連続で伸び率が縮小。7月のISM非製造業景況指数は、昨年8月以来の水準へ低下し、低下幅は2008年11月以来の大きさになっており、個人消費など米国内需の拡大ペース鈍化が警戒される。なお、今週は15日に米小売売上高の発表が予定されている。消費の伸びが弱かったことを受けて、前月は指標発表後、1円程度円高ドル安が進行した経緯があり結果に注目したい。(8月9日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
8/14 (月)	4-6月期GDP(8:50) 富士フイルムHD(4901)1Q決算(15:00) 出光興産(5019)1Q決算(15:00)	[中]7月鉱工業生産(11:00) [中]7月小売売上高(11:00) [中]7月固定資産投資(11:00)
15(火)	ドンキホーテHD(7532)本決算(15:00)	[米]7月小売売上高(21:30)
16(水)	水銀に関する水俣条約発効 7月の訪日外国人数	[米]7月住宅着工件数(21:30) NAFTA再交渉の初会合(~20日)
17(木)	7月貿易収支(8:50)	[米]7月鉱工業生産(22:15)
18(金)	パソナグループ(2168)株主総会	[加]7月消費者物価指数(21:30)
19(土)	日本看護管理学会学術集会(~20日)	アフガニスタン独立記念日
20(日)	高知県安芸市長選	エストニア独立回復記念日

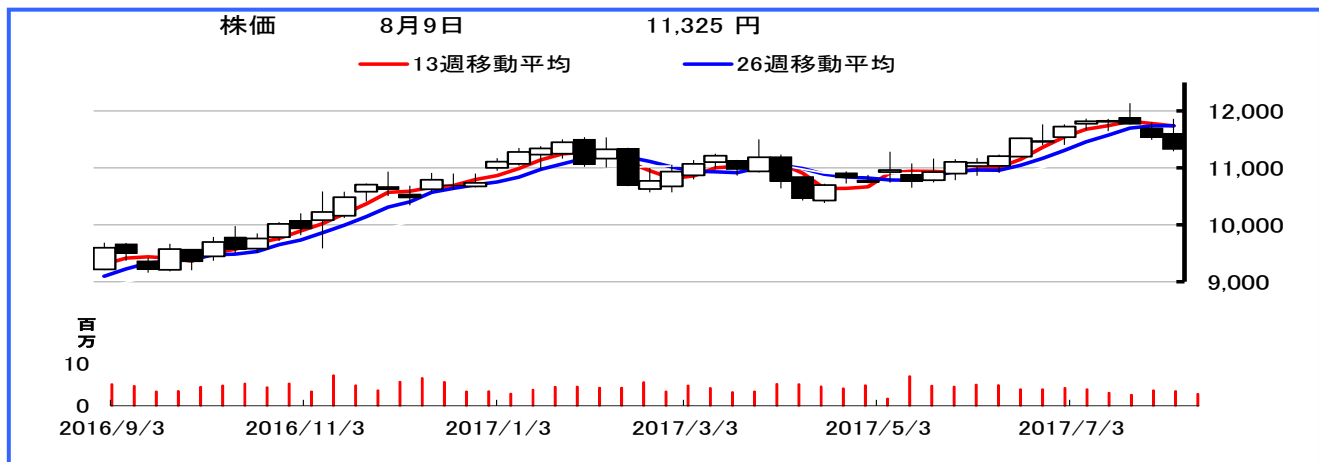
出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ダイキン (6367)

東証1部



	16年3月期 (百万円) 前年比		17年3月期 (百万円) 前年比		18年3月期(予) (百万円) 前年比		株価(8/9)	11,325 円
売上高	2,043,691	6.7%	2,043,968	0.0%	2,190,000	7.1%	業種	機械
営業利益	217,872	14.3%	230,769	5.9%	243,000	5.3%	売買単位	100 株
税前純利益	209,536	7.9%	231,013	10.2%	242,000	4.8%	PER(予想)	20.7 倍
当期純利益	136,986	14.5%	153,938	12.4%	160,000	3.9%	PBR(実績)	2.8 倍
EPS(円)	469.2		526.8		547.2		ROE(実績)	14.5 %
配当金(円)	120.0		130.0		130.0		配当利回り(予想)	1.1 %
							担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

世界的なエアコンメーカーで、積極的な海外展開とM&Aによる成長が続いている。1Q決算は、原材料市況上昇による影響に加えて、イタリアやベトナム、タイ、インドネシア、マレーシアで天候不順の影響や前年が高い伸びであった反動要因による落ち込みがあったものの、日本、中国、米国での拡販やコストダウン効果により、前年同期比9.6%増収、4.6%営業増益での着地。会社側は1Q営業利益については計画を若干上回る着地であったとしており、また原材料市況上昇の影響についても1Q実績、2Q見通しともに期初想定範囲内に留まるとしていることもあり、上期についても公表計画を上回る営業利益での着地が期待される。なお、通期の為替前提については、1ドル108円、1ユーロ118円であり、1円円安による営業利益の感応度は、ドルで+14億円(タイバーツ、中国元、豪ドルもドル連動を前提)、ユーロで+5億円となっている。

中長期的に成長局面が続く可能性が高いものと思われる。1Qにおいては調整色が強かったものの、特に東南アジア各国での拡販効果に期待している。同地域は高温多湿という気候環境からエアコンへの潜在的ニーズがあり、中間所得層の拡大も伴ってエアコン市場の成長が続いている。また、東南アジア各国では所得に占める電気代の比率が高いため、高効率エアコンで先行しているダイキンはシェアについても拡大させることが期待される。同地域の家庭用エアコンの普及率は依然として低水準であり、中長期的に市場拡大局面が続くことが見込まれている。M&Aにも積極的で、今後は空調に関連する分野において、一段と事業領域を拡大させることも想定される。短期、中長期の両観点で注目したい。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

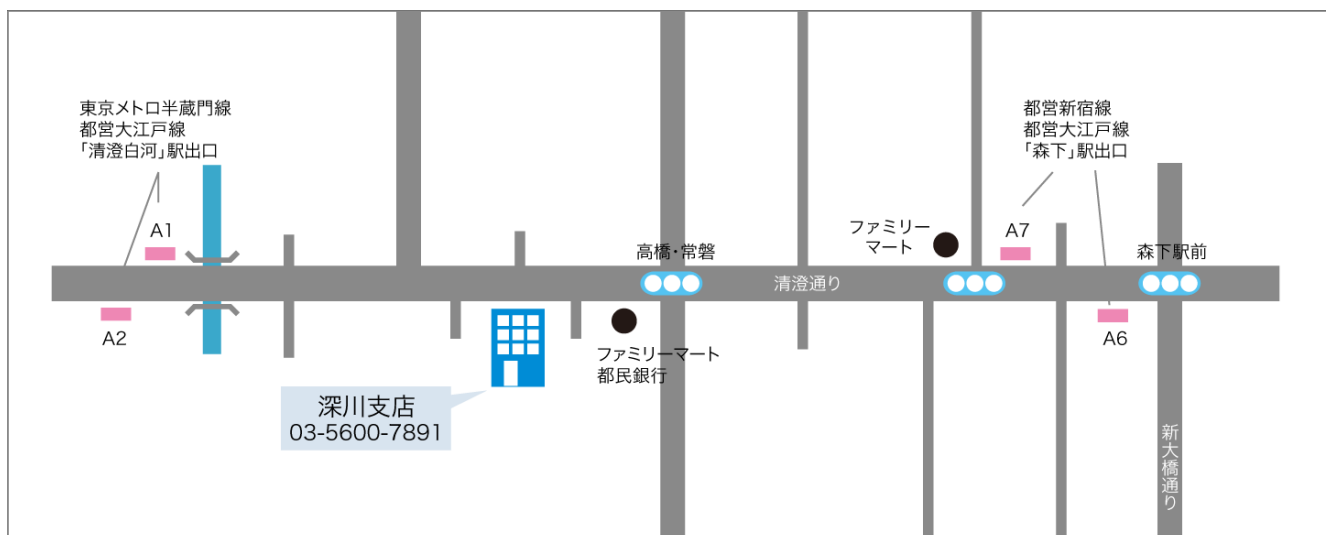
銘柄 (コード) 市場 株価(8/9) 売買単位	コメント
帝人 (3401) 東証1部 2,141円 100株	1Q決算は、セパレータ事業の苦戦があったものの、アラミド繊維が自動車向けを筆頭に想定以上に出荷が好調に推移したことに加えて、アルツハイマー病治療薬候補化合物の導出に関する一時金収入の計上があったことで前年同期比13.8%増収、22.0%営業増益での着地。また、通期計画については、研究開発費を期初計画比で積み増したうえで、上記、一時金収入の計上を主因に上方修正を発表している。(多功 毅)
JSR (4185) 東証1部 1,898円 100株	1Q決算は、石化系事業のスプレッド拡大効果に加えて、半導体材料が想定以上に好調に推移しており、前年同期比13.3%増収、84.9%営業増益で着地。石化系事業の2Q利益は1Q対比で減少する可能性が高いが、計画対比では上ブレ着地が見込まれる。また、多角化事業についても、半導体市場の活況が継続していること、需要期に入ること、ArFレジストを中心にシェアが上昇していることを踏まえると、上ブレの可能性が高いものと思われる。(多功 毅)
ポーラ・オルビスHD (4927) 東証1部 3,005円 100株	上期決算は前年同期比9.7%増収、72.4%営業増益となり、売上、利益ともに過去最高を更新。しわを改善する効果のある美容液「リンクルショット メディカルセラム」の2Q売上は27億円となり1Qの60億円から減速したが、新規優良顧客の獲得が進みポーラブランド製品の売上が増加。THREEなど育成ブランド品も拡大し、通期計画も上方修正。「リンクルショット メディカルセラム」は、19年からネット販売、海外展開が可能になるため、ローションやパックなど応用商品の開発を進めている。(松本 直志)
D. A. コンソーシアムHD (6534) 東証2部 1,733円 100株	1Q決算は前年同期比18.6%増収、79.2%営業増益。統合費用が昨年発生した反動で増益率が大きくなっている。大口客の広告予算のネットシフトが進行していることで、博報堂向け売上が前年同期比28.5%増と好調。業種別売上高では、スマートフォン向けゲームなど情報通信や自動車、化粧品、トイレタリー向けが増加。フェイスブックやツイッター、LINEなどSNS向け広告やYou Tubeなど動画広告売上が拡大しており、特に動画広告の売上は前年同期比95.8%増と好調に推移している。(松本 直志)
富士通 (6702) 東証1部 817.3円 1,000株	1Q決算は前年同期比2.5%増収、営業黒字転換。国内ソリューション/SIの売上増、PC、スマートフォン(スマホ)の販売増、スマホ向けにLSIの販売が伸び増収、黒字転換。国内IT投資は高止まりで推移しており、2025年ぐらいまで前年同期比1~2%程度の緩やかな伸びが続く見込み。開発中のディープラーニング用半導体の性能は世界最先端レベルになっており、自社で使うほか外販も行う方針。(松本 直志)
村田製作所 (6981) 東証1部 17,210円 100株	1Q決算は、売価下落に加えて、2Q以降に本格化する先端部品の立ち上げコストの発生により前年同期比5.4%増収も15.9%営業減益で着地。一方、受注、受注残ともに好調であり、2Qから採算性のよい先端品の出荷増や一部コンデンサの値上げ効果等も見込まれることを踏まえると、2Q決算については会社計画線での着地が見込まれる。通期についても、北米の新型スマホの台数前提を慎重に織り込んでいるもようであり、下ブレリスクは限定的と思われる。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合には最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室